

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への分散投資を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本株式オープン

愛称：選・人・力



第16期（決算日：2016年2月15日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株式オープン（愛称：選・人・力）」は、去る2月15日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ 日本株式オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	13
-------------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み騰落率	騰落率	騰落率			
	円		円	%	%	%	%	百万円
12期(2012年2月15日)	4,580	0	△14.9	802.96	△16.6	98.8	—	1,544
13期(2013年2月15日)	5,473	0	19.5	942.41	17.4	97.7	—	1,712
14期(2014年2月17日)	7,108	0	29.9	1,192.05	26.5	98.4	—	1,873
15期(2015年2月16日)	8,600	0	21.0	1,459.43	22.4	99.0	—	1,935
16期(2016年2月15日)	7,631	0	△11.3	1,292.23	△11.5	99.1	—	1,413

(注) TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年2月16日	円	%	%	%	%	%
2月末	8,600	—	1,459.43	—	99.0	—
3月末	9,122	6.1	1,523.85	4.4	97.8	—
4月末	9,336	8.6	1,543.11	5.7	97.1	—
5月末	9,525	10.8	1,592.79	9.1	97.4	—
6月末	10,166	18.2	1,673.65	14.7	97.6	—
7月末	10,085	17.3	1,630.40	11.7	98.6	—
8月末	10,132	17.8	1,659.52	13.7	98.6	—
9月末	9,224	7.3	1,537.05	5.3	98.8	—
10月末	8,568	△0.4	1,411.16	△3.3	98.4	—
11月末	9,268	7.8	1,558.20	6.8	95.5	—
12月末	9,540	10.9	1,580.25	8.3	98.3	—
2016年1月末	9,385	9.1	1,547.30	6.0	98.9	—
(期末) 2016年2月15日	8,766	1.9	1,432.07	△1.9	99.2	—
	7,631	△11.3	1,292.23	△11.5	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

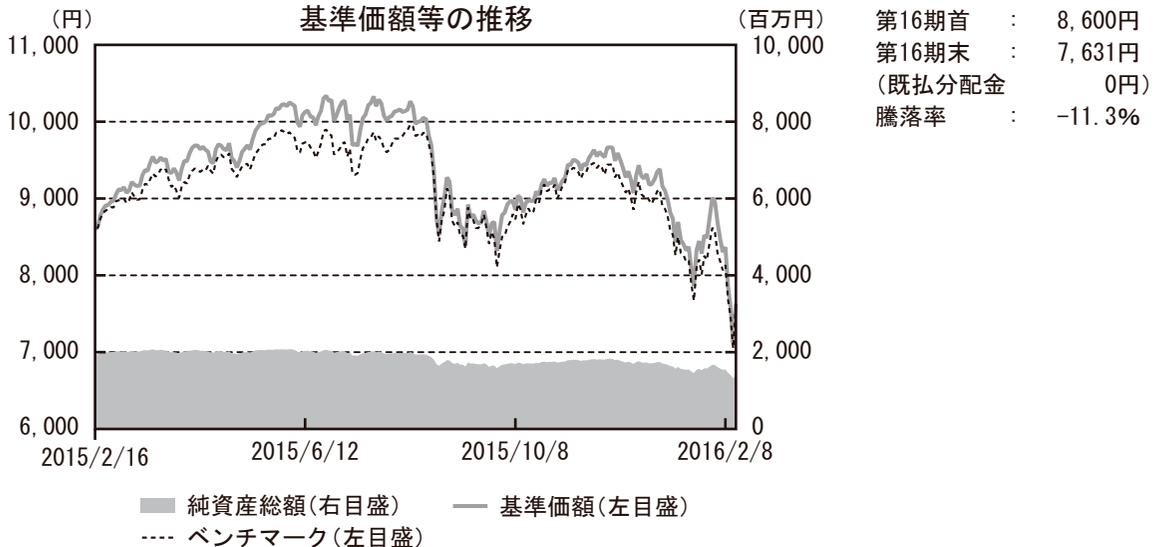
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2015/2/17～2016/2/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ11.3%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-11.5%)を0.2%上回りました。



## 基準価額の変動要因

下落要因	中国や産油国を中心に新興国の景気減速懸念が強まったことや外国為替市況が円高・ドル安方向に動いたことを背景に、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
------	---

## 投資環境について

(第16期：2015/2/17～2016/2/15)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2015年5月末にかけては、外国為替市場の円安・ドル高の進行や米国経済の堅調な推移などを受けた日本企業の業績拡大や、日本企業の企業統治姿勢の改善に対する期待が高まったことなどを背景に、持続的に上昇しました。
- ・6月上旬から8月上旬には、先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が継続したのに対し、ギリシャの財政問題が再度懸念されたこと、中国市場の株式が急落したことなどが懸念され、高値圏で一進一退の動きとなりました。
- ・8月中旬から9月下旬にかけては、中国が人民元の対ドルレートを切り下げたことや原油など資源価格の水準が低下したことなどをを受けて新興国の景気減速に対する懸念が強まったことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策などによる株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から期末にかけては、原油価格がさらに下落したことを契機に新興国の景気減速懸念が強まったことや、外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ＜三菱UFJ 日本株式オープン＞

当ファンドは、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券（以下マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高水準を維持しました。

## ＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ9.8%の下落となりました。

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

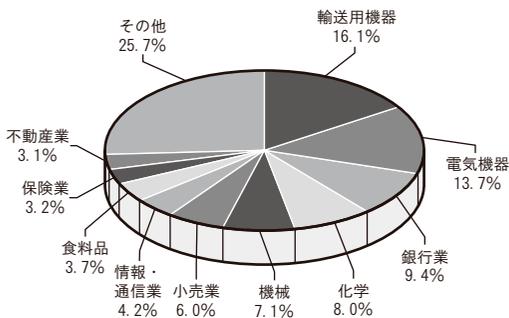
- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

- ・組入銘柄数は、概ね85～100銘柄程度で推移させました。コンテンツサービスや金融・決済サービスなどが利益成長の牽引役として確立されつつある点などを評価した「NTTドコモ」、主力のペット保険事業の持続的な成長が期待できると判断した「アニコムホールディングス」など60銘柄を新規に組み入れました。一方、円安・ドル高進行の一服などにより今後の利益成長ペースが鈍化する可能性が高まり、株価指標面での評価余地が限定的になったと判断した「ヤマハ発動機」や中国において子供用紙おむつ市場の競争が激化していることや東南アジア諸国の通貨が対円で下落したことなどにより今後の利益成長ペースが従来の期待に達しない可能性が高まったと判断した「ユニ・チャーム」など64銘柄を全株売却しました。

## （ご参考）

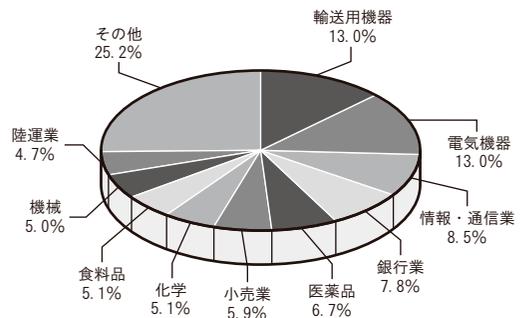
## 組入上位10業種

期首（2015年2月16日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2016年2月15日）

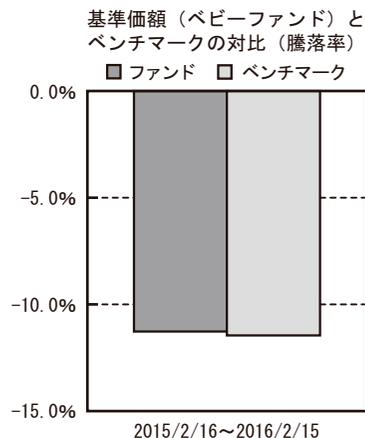


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

## ＜三菱UFJ 日本株式オープン＞

基準価額は、11.3%の下落となり、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の11.5%の下落と比べて0.2%のアウトパフォーマンス（運用成果が上回る）となりました。



## ＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-11.5%）を1.7%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、輸送用機器をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、小糸製作所、良品計画などの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

## ◎銘柄

- ・小糸製作所：ヘッドランプなど自動車用ランプを主力とする自動車部品メーカー。ランプ光源のLED（発光ダイオード）化の進展が利益成長の追い風に働くと期待し、期首より保有。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・良品計画：「無印良品」「MUJI」ブランドの衣料品、家庭用品、食料品など家庭生活全般にわたる商品の企画・製造・流通・販売までを手がける。商品のデザインはシンプルで統一され、独特のブランド価値を確立している点などを評価し、期首より保有。中国を中心とする海外での販売が拡大していることなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

## (マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・ユニ・チャーム：紙おむつや生理用品などを得意とする日用品メーカー。アジア諸国におけるシェアの高さや現地における所得上昇にともなう継続的な需要増加などに期待し、期首より保有。しかし、中国における紙おむつ市場の競争激化に伴い、株価指標の水準に見合った利益成長を遂げるとの期待が後退しているとの見方が広がったと見られることなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ジェイテクト：トヨタ自動車系の自動車部品・工作機械メーカーで、電動パワーステアリングに強み。操舵性が高く、中大型車や自動運転への親和性の高い下流アシストタイプ電動パワーステアリングの需要拡大などに期待し、期中に新規買い付け。しかし、買い付け後、外国為替市場において円高・ドル安が進行したことなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。期末時点でも継続保有しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2015年2月17日～2016年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,942

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ 日本株式オープン>

#### ◎今後の運用方針

- ・今後も三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

### <三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、不安定な動きを想定しています。各国の経済成長のペースが鈍化しつつあることや外国為替市場が円高・ドル安方向に動いていることなどを背景に、投資家が企業業績の先行きを見通しにくくなっているためです。しかしながら、先進国が総じて緩和的な金融政策を維持すると想定されることなどを背景に、より高いリターンを求める資金が株式市場に流入すると期待されることなどから、下値余地は限られると予想しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーション（投資価値基準）を考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 152	% 1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	( 71 )	( 0.754 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 71 )	( 0.754 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 10 )	( 0.108 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	65	0.687	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 65 )	( 0.687 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	217	2.306	
期中の平均基準価額は、9,426円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 46,826	千円 55,149	千口 387,852	千円 466,542

## ○株式売買比率

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	73,774,557千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,147,341千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.61	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 日本株式オープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 34,775	百万円 7,306	% 21.0	百万円 38,999	百万円 9,079	% 23.3

平均保有割合 16.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 143	百万円 624	百万円 295

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,805千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,801千円
(B) / (A)	21.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,785,899	1,444,872	1,411,785

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,411,785	98.8
コール・ローン等、その他	17,404	1.2
投資信託財産総額	1,429,189	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,429,189,827
コール・ローン等	17,283,283
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	1,411,785,272
未収入金	121,245
未収利息	27
(B) 負債	15,494,790
未払解約金	1,666,064
未払信託報酬	13,804,861
その他未払費用	23,865
(C) 純資産総額(A-B)	1,413,695,037
元本	1,852,659,514
次期繰越損益金	△ 438,964,477
(D) 受益権総口数	1,852,659,514口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,631円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,250,133,782円  
 期中追加設定元本額 114,636,171円  
 期中一部解約元本額 512,110,439円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7631円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は438,964,477円です。

## ③分配金の計算過程

項目	2015年2月17日～ 2016年2月15日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	125,848,177円
分配準備積立金額	419,256,926円
当ファンドの分配対象収益額	545,105,103円
1万口当たり収益分配対象額	2,942円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2015年2月17日～2016年2月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	7,170
受取利息	7,170
(B) 有価証券売買損益	△157,617,020
売買益	43,109,106
売買損	△200,726,126
(C) 信託報酬等	△ 30,018,281
(D) 当期損益金(A+B+C)	△187,628,131
(E) 前期繰越損益金	213,844,313
(F) 追加信託差損益金	△465,180,659
(配当等相当額)	( 125,674,580)
(売買損益相当額)	(△590,855,239)
(G) 計(D+E+F)	△438,964,477
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△438,964,477
追加信託差損益金	△465,180,659
(配当等相当額)	( 125,848,177)
(売買損益相当額)	(△591,028,836)
分配準備積立金	419,256,926
繰越損益金	△393,040,744

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

## 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

### 《第16期》決算日2016年2月15日

[計算期間：2015年2月17日～2016年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第16期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年2月15日)	5,494	△13.5	802.96	△16.6	98.8	—	19,885
13期(2013年2月15日)	6,672	21.4	942.41	17.4	98.0	—	21,143
14期(2014年2月17日)	8,806	32.0	1,192.05	26.5	98.7	—	17,852
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996
16期(2016年2月15日)	9,771	△9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくはは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年2月16日	10,831	—	1,459.43	—	99.0	—
2月末	11,496	6.1	1,523.85	4.4	97.4	—
3月末	11,781	8.8	1,543.11	5.7	97.3	—
4月末	12,038	11.1	1,592.79	9.1	97.2	—
5月末	12,866	18.8	1,673.65	14.7	97.7	—
6月末	12,782	18.0	1,630.40	11.7	98.8	—
7月末	12,859	18.7	1,659.52	13.7	98.8	—
8月末	11,720	8.2	1,537.05	5.3	99.1	—
9月末	10,904	0.7	1,411.16	△ 3.3	98.6	—
10月末	11,813	9.1	1,558.20	6.8	95.7	—
11月末	12,178	12.4	1,580.25	8.3	98.6	—
12月末	11,997	10.8	1,547.30	6.0	99.1	—
2016年1月末	11,221	3.6	1,432.07	△ 1.9	99.5	—
(期 末) 2016年2月15日	9,771	△ 9.8	1,292.23	△ 11.5	99.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

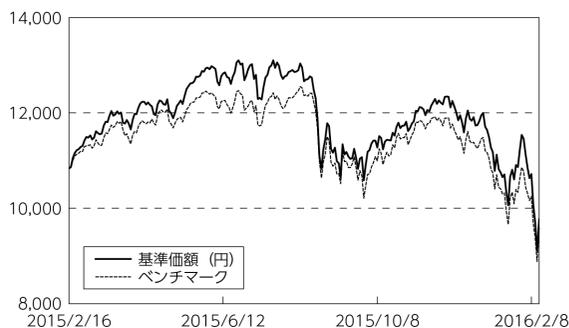
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.8%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(TOPIX (東証株価指数))の騰落率(-11.5%)を1.7%上回りました。

## 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2015年5月末にかけては、外国為替市場の円安・ドル高の進行や米国経済の堅調な推移などを受けた日本企業の業績拡大や、日本企業の企業統治姿勢の改善に対する期待が高まったことなどを背景に、持続的に上昇しました。
- ・6月上旬から8月上旬には、先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が継続したのに対し、ギリシャの財政問題が再度懸念されたこと、中国市場の株式が急落したことなどが懸念され、高値圏で一進一退の動きとなりました。
- ・8月中旬から9月下旬にかけては、中国が人民元の対ドルレートを切り下げたことや原油など資源価格の水準が低下したことを受けて新興国の景気減速に対する懸念が強まったことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策などによる株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から期末にかけては、原油価格がさらに下落したことを契機に新興国の景気減速懸念が強まったことや、外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
  - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね85～100銘柄程度で推移させました。コンテンツサービスや金融・決済サービスなどが利益成長の牽引役として確立されつ

つある点などを評価した「NTTドコモ」、主力のペット保険事業の持続的な成長が期待できると判断した「アニコムホールディングス」など60銘柄を新規に組み入れました。一方、円安・ドル高進行の一服などにより今後の利益成長ペースが鈍化する可能性が高まり、株価指標面での評価余地が限定的になったと判断した「ヤマハ発動機」や中国において子供用紙おむつ市場の競争が激化していることや東南アジア諸国の通貨が対円で下落したことなどにより今後の利益成長ペースが従来の期待に達しない可能性が高まったと判断した「ユニ・チャーム」など64銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
 ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-11.5%）を1.7%上回りました。

- ・業種配分効果については、輸送用機器をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、小糸製作所、良品計画などの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

## ◎銘柄

- ・小糸製作所：ヘッドランプなど自動車用ランプを主力とする自動車部品メーカー。ランプ光源のLED（発光ダイオード）化の進展が利益成長の追い風に働くと期待し、期首より保有。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・良品計画：「無印良品」「MUJI」ブランドの

衣料品、家庭用品、食料品など家庭生活全般にわたる商品の企画・製造・流通・販売までを手がける。商品のデザインはシンプル、ベーシックで統一され、独特のブランド価値を確立している点などを評価し、期首より保有。中国を中心とする海外での販売が拡大していることなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・ユニ・チャーム：紙おむつや生理用品などを得意とする日用品メーカー。アジア諸国におけるシェアの高さや現地における所得上昇にともなう継続的な需要増加などに期待し、期首より保有。しかし、中国における紙おむつ市場の競争激化に伴い、株価指標の水準に見合った利益成長を遂げるとの期待が後退しているとの見方が広がったと見られることなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ジェイテクト：トヨタ自動車系の自動車部品・工作機械メーカーで、電動パワーステアリングに強み。操舵性が高く、中大型車や自動運転への親和性の高い下流アシストタイプ電動パワーステアリングの需要拡大などに期待し、期中に新規買い付け。しかし、買い付け後、外国為替市場において円高・ドル安が進行したことなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。期末時点でも継続保有しています。

#### ◎今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、不安定な動きを想定しています。各国の経済成長のペースが鈍化しつつあることや外国為替市場が円高・ドル安方向に動いていることなどを背景に、投資家が企業業績の先行きを見通しにくくなっているためです。しかしながら、先進国が総じて緩和的な金融政策を維持すると想定されることなどを背景に、より高いリターンを求める資金が株式市場に流入すると期待されることなどから、下値余地は限られると予想しています。

##### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーション（投資価値基準）を考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 82 (82)	% 0.684 (0.684)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	82	0.684	
期中の平均基準価額は、11,971円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 21,920 ( 24)	千円 34,775,223 ( -)	千株 24,387	千円 38,999,334

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	73,774,557千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,147,341千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 34,775	百万円 7,306	% 21.0	百万円 38,999	百万円 9,079	% 23.3

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 143	百万円 624	百万円 295

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	77,742千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17,118千円
(B) / (A)	22.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.7%)</b>				
安藤・間	185	—	—	—
大成建設	200	—	—	—
大林組	—	112.5	122,737	
熊谷組	—	160	51,840	
東洋建設	140	180	79,740	
大和ハウス工業	—	13	39,195	
<b>食料品 (5.1%)</b>				
森永製菓	—	141	90,804	
江崎グリコ	—	16.1	94,024	
明治ホールディングス	14.6	9.4	88,266	
味の素	—	15	43,380	
アリアケジャパン	8.5	12.9	89,397	
日本たばこ産業	71	—	—	
<b>繊維製品 (3.3%)</b>				
帝人	680	—	—	
東レ	134	179	167,973	
ワコールホールディングス	—	74	98,642	
<b>化学 (5.1%)</b>				
住友化学	501	—	—	
石原産業	150	—	—	
東ソー	—	93	39,711	
三井化学	—	103	40,479	
東京応化工業	34	—	—	
ダイセル	—	50.1	77,404	
花王	34	21.3	123,071	
関西ペイント	49	—	—	
日東電工	8.8	—	—	
天馬	—	43.1	81,674	
ニフコ	—	8.8	44,792	
ユニ・チャーム	82.1	—	—	
<b>医薬品 (6.7%)</b>				
日本新薬	25	20	78,900	
中外製薬	36.6	16	54,400	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小野薬品工業	5.9	9.6	182,496	
ソーせいグループ	—	13	145,470	
パプチドリーム	—	23.5	79,782	
<b>ゴム製品 (1.5%)</b>				
東洋ゴム工業	79	20.2	35,713	
ブリヂストン	—	21.4	85,257	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
日本カーボン	330	—	—	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
日新製鋼	41	—	—	
日立金属	35	—	—	
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>				
古河電気工業	—	192	47,232	
<b>金属製品 (—%)</b>				
パイオラックス	12	—	—	
<b>機械 (5.0%)</b>				
牧野フライス製作所	67	—	—	
オーエスジー	—	11	20,823	
SMC	8.7	1.6	43,392	
日精エー・エス・ビー機械	55	—	—	
小松製作所	—	25	43,137	
クボタ	71	28.2	40,326	
ダイキン工業	9	—	—	
竹内製作所	27.5	—	—	
T P R	50	—	—	
ホシザキ電機	—	10.4	84,136	
ジェイテクト	—	85	130,560	
日立造船	—	79	41,554	
<b>電気機器 (13.0%)</b>				
三菱電機	96	—	—	
マブチモーター	48	41	201,515	
日本電産	—	11.5	81,385	
ダブル・スコープ	—	44	145,420	
オムロン	27.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	179	—	—
ソニー	80.7	—	—
TDK	17.9	—	—
アルプス電気	28	—	—
フォスター電機	—	37.5	81,225
イリソ電子工業	6.5	—	—
スタンレー電気	—	33.5	82,644
カシオ計算機	20	—	—
ファナック	6.5	—	—
ローム	17.8	—	—
村田製作所	15.4	15.7	200,175
小糸製作所	19	52.7	251,906
象印マホービン	50	—	—
<b>輸送用機器 (13.0%)</b>			
川崎重工業	236	—	—
日産自動車	—	246	243,613
トヨタ自動車	91.5	26.4	165,158
日野自動車	78.3	36.7	41,434
新明和工業	55	—	—
大同メタル工業	—	44	34,672
プレス工業	81	—	—
カルソニックカンセイ	—	162	121,176
太平洋工業	—	76.3	77,520
ケーヒン	—	27	40,419
河西工業	130	—	—
アイシン精機	—	19	83,505
マツダ	27.4	—	—
富士重工業	64.2	42.3	159,344
ヤマハ発動機	125	—	—
ハイレックスコーポレーション	20	—	—
日本精機	32	—	—
シマノ	5.6	4.7	80,041
<b>精密機器 (1.3%)</b>			
HOYA	41.8	10.6	42,431
朝日インテック	—	13	59,020
<b>その他製品 (2.2%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	55	125,565
パイロットコーポレーション	20	15	52,575
ビジョン	20.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (4.7%)</b>			
相鉄ホールディングス	—	124	87,544
東日本旅客鉄道	13.6	16.2	164,349
東海旅客鉄道	3.1	—	—
西武ホールディングス	—	37	85,766
南海電気鉄道	—	61	41,480
<b>情報・通信業 (8.5%)</b>			
グリー	94	—	—
ネクソン	—	24.5	38,391
大塚商会	19.1	14.5	79,750
日本テレビホールディングス	—	19.5	37,791
KDDI	16.3	49.6	146,642
NTTドコモ	—	106.6	282,809
東宝	25	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	13.1	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	26.4	—	—
S C S K	21	—	—
アイネス	—	20	20,560
ソフトバンクグループ	—	17	74,800
<b>卸売業 (2.5%)</b>			
ガリバーインターナショナル	—	73	81,249
伊藤忠商事	—	57.9	76,225
三菱商事	108.3	—	—
ミスミグループ本社	—	27.8	42,478
<b>小売業 (5.9%)</b>			
ローソン	—	9.6	91,008
コメ兵	43	—	—
ビックカメラ	101	—	—
ブロンコビリー	—	16	41,216
スタートトゥデイ	—	11.9	40,400
ウエルシアホールディングス	—	7.2	39,600
クスリのアオキ	10	20.5	97,990
良品計画	7.4	3.5	79,835
ドンキホーテホールディングス	23.4	—	—
ケーズホールディングス	—	11.1	40,681
ニトリホールディングス	—	4.8	39,552
ファーストリテイリング	2.9	—	—
<b>銀行業 (7.7%)</b>			
あおぞら銀行	—	115	40,250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,012.1	610.4	295,921
三井住友フィナンシャルグループ	58.9	26	82,056
ふくおかフィナンシャルグループ	216	219	82,563
スルガ銀行	27.8	21.7	40,839
みずほフィナンシャルグループ	—	477.4	80,346
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>			
野村ホールディングス	153.5	—	—
岡三証券グループ	107	—	—
丸三証券	—	18	20,880
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	113.7	—	—
<b>保険業 (3.1%)</b>			
アニコム ホールディングス	—	86	203,304
MS&ADインシュアランスグループホール	21	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	27.8	42,117
東京海上ホールディングス	63.5	—	—
T&Dホールディングス	48.5	—	—
<b>その他金融業 (1.5%)</b>			
イオンフィナンシャルサービス	—	17.9	42,047
アコム	204.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オリックス	128	57.6	78,710	
<b>不動産業 (2.0%)</b>				
三井不動産	60	66	165,099	
三菱地所	25	—	—	
東京建物	76	—	—	
レオパレス21	97	—	—	
<b>サービス業 (3.3%)</b>				
テンブホールディングス	17.2	—	—	
エムスリー	26.5	—	—	
アウトソーシング	—	14.1	40,974	
セブテニ・ホールディングス	—	34	60,248	
リゾートトラスト	—	30.6	80,110	
サイバーエージェント	23.4	—	—	
エイチ・アイ・エス	17.1	—	—	
共立メンテナンス	—	10.3	81,782	
合 計	株数・金額	7,809	5,367	8,024,427
	銘柄数<比率>	95	91	<99.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,024,427	94.7
コール・ローン等、その他	446,347	5.3
投資信託財産総額	8,470,774	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,470,774,560
コール・ローン等	121,146,979
株式(評価額)	8,024,427,990
未収入金	314,821,998
未収配当金	10,377,400
未収利息	193
(B) 負債	382,565,549
未払金	371,966,899
未払解約金	10,598,650
(C) 純資産総額(A-B)	8,088,209,011
元本	8,277,669,571
次期繰越損益金	△ 189,460,560
(D) 受益権総口数	8,277,669,571口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,771円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 11,998,791,981円  
 期中追加設定元本額 4,088,084,041円  
 期中一部解約元本額 7,809,206,451円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9771円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	1,444,872,861円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	608,533,135円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,441,180,449円
三菱UFJ ライフプラン 25	108,984,605円
三菱UFJ ライフプラン 50	432,312,491円
三菱UFJ ライフプラン 75	425,093,042円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	119,500,472円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	118,017,749円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	959,720,827円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	733,829,697円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	503,117,730円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,382,506,513円
合計	8,277,669,571円

## ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は189,460,560円です。

## ○損益の状況 (2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	180,527,712
受取配当金	180,353,755
受取利息	84,186
その他収益金	89,771
(B) 有価証券売買損益	△ 620,228,267
売買益	2,252,107,749
売買損	△2,872,336,016
(C) 当期損益金(A+B)	△ 439,700,555
(D) 前期繰越損益金	997,630,605
(E) 追加信託差損益金	776,443,944
(F) 解約差損益金	△1,523,834,554
(G) 計(C+D+E+F)	△ 189,460,560
次期繰越損益金(G)	△ 189,460,560

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)